

追加型投信／海外／株式
JPMアジア株・
アクティブ・オープン

第 51 期
交付運用報告書

(決算日：2024年5月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア株・アクティブ・オープン」は、去る5月15日に第51期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書（全体版）の閲覧方法：上記URLにアクセス ⇒ 画面右上の検索マーク  を選択 ⇒ 当ファンドの名称を入力して検索 ⇒ 運用報告書（全体版）を選択

第51期末(2024年5月15日)	
基準価額	45,092円
純資産総額	32,427百万円
第51期	
作成対象期間(2023年11月16日～2024年5月15日)	
騰落率	14.1%
分配金(税込)合計	300円

(注) 騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

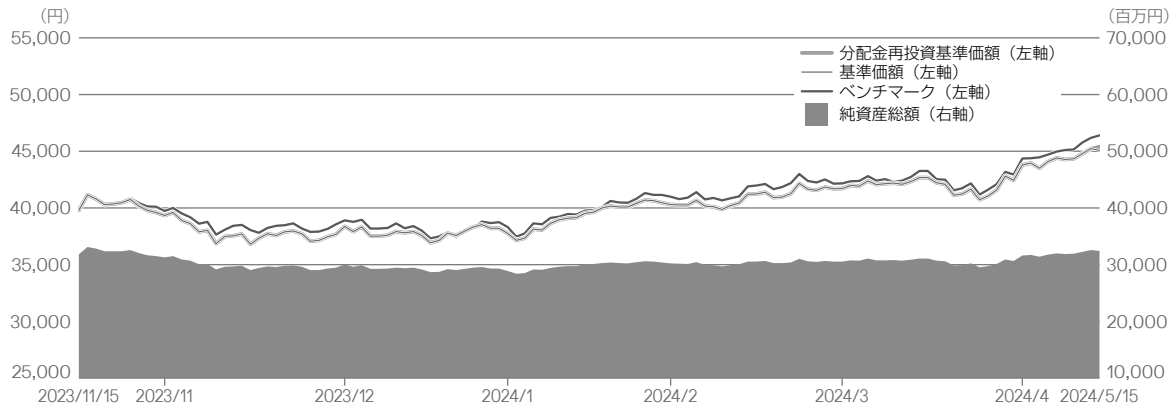
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号

東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2023年11月16日～2024年5月15日)



期 首：39,783円

期 末：45,092円 (既払分配金(税込):300円)

騰落率：14.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。
- (注) ベンチマークはMSCI AC ファーイースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース) です (以下同じ)。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) MSCI AC ファーイースト・インデックス (除く日本) は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファーイースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース) は、同社が発表したMSCI AC ファーイースト・インデックス (除く日本、配当なし、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で上昇したことや、台湾や韓国などへの投資が堅調となったことなどが基準価額の上昇に貢献しました。

◎1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	336 (161) (154) (22)	0.837 (0.399) (0.383) (0.055)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 有 限 公 司)	8 (8)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 有 限 公 司)	20 (20)	0.050 (0.050)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	24 (21) (2) (0)	0.059 (0.053) (0.005) (0.001)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	388	0.965	
期中の平均基準価額は、40,207円です。			

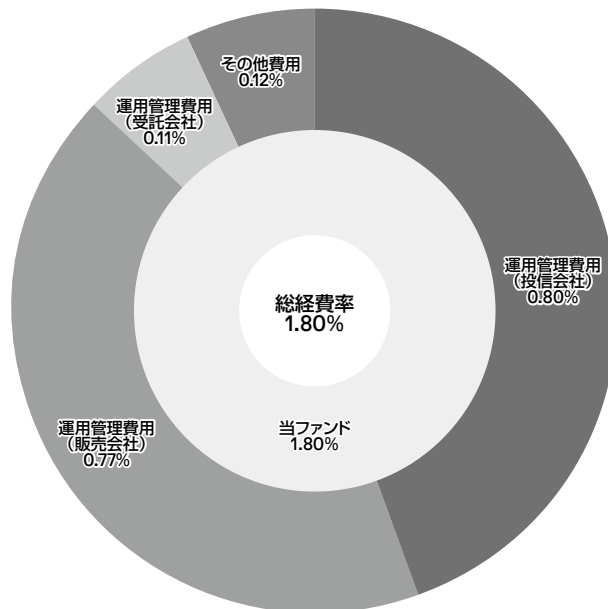
(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

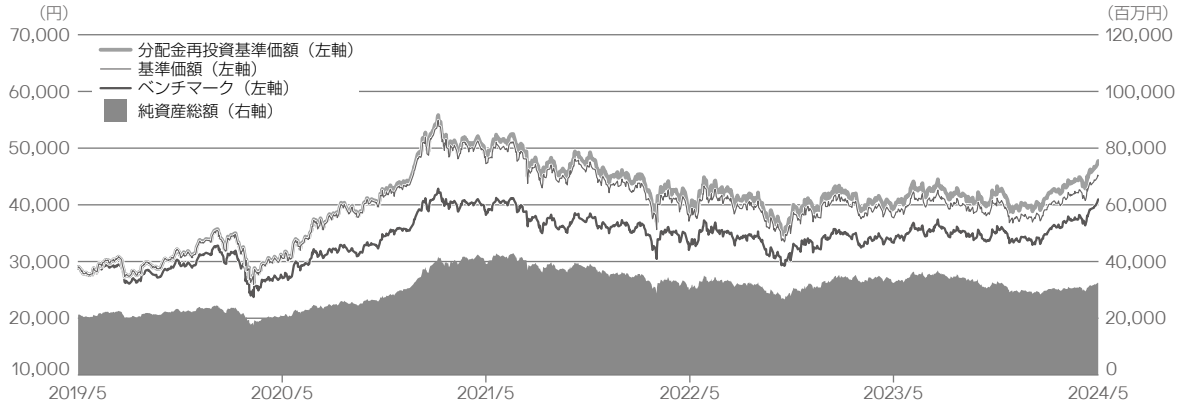
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2019年5月16日～2024年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日
基準価額(円)	28,867	30,556	47,403	38,140	37,714	45,092
期間分配金合計(税込)(円)	—	200	900	400	300	600
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	6.5	58.3	△18.9	△0.3	21.3
ベンチマーク騰落率(%)	—	△6.3	43.1	△14.6	0.7	22.9
純資産総額(百万円)	21,023	20,750	39,229	30,758	32,455	32,427

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○アジア株式市況

MSCI AC ファーイースト・インデックス（除く日本、配当なし、現地通貨ベース）は前期末比で上昇しました。

◆期首から2023年年末にかけては、中国の軟調な経済指標や中国政府がオンラインゲームへの規制強化案を発表したことなどがアジア株式市場の重石となりました。

◆2024年に入ってからには、中国の不動産市況の低迷やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測の後退などを受けて下落する局面もあったものの、中国の予想を上回る経済指標の発表や中国当局の金融市場及び不動産セクターに対する支援政策の発表などが株価の押し上げ材料となり、概ね上昇基調で推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数（価格指数、現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

○為替市況

為替市場では、多くの投資通貨が対円で上昇し、特にオフショア元などの上昇率が大きくなりました。一方で、韓国ウォンは対円で下落しました。

【運用経過】

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+14.1%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.9%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

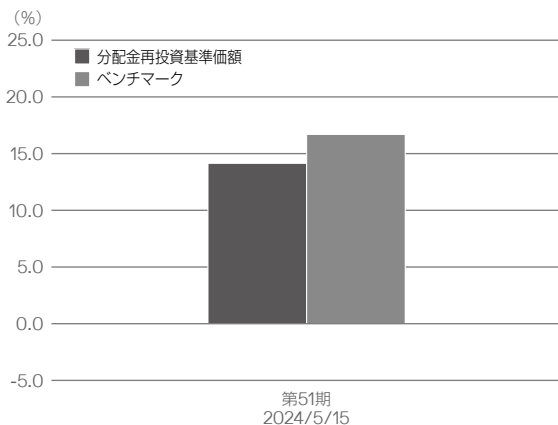
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で上昇したことや、台湾や韓国などへの投資が堅調となったことなどが基準価額の上昇に貢献しました。

3) ポートフォリオについて

- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド
国（地域）別では、台湾などの投資比率が上昇した一方、香港やタイなどの投資比率は低下しました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



ベンチマークとの差異

- 当ファンド
ベンチマークの騰落率は+16.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。
- マザーファンド
ベンチマークの騰落率は+16.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。
- △主なプラス要因
 - ・韓国における銘柄選択がプラスに寄与したこと
 - ・中国の投資比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ▼主なマイナス要因
 - ・台湾における銘柄選択がマイナスに寄与したこと
 - ・インドネシアの投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は300円（税込）としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第51期	
	2023年11月16日～2024年5月15日	
当期分配金 (対基準価額比率)	300	0.661%
当期の収益	300	
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額	40,697	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆グローバル経済は底堅さを示している一方で、インフレ率は概ね低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。一方で、アジアにおいてはインフレ率がより顕著に低下していることがアジア株式市場の支援材料になると考えます。
- ◆中国経済は数年に亘る調整の段階にあり、特に不動産の低迷が経済活動全体の重石となっています。一方で、国内消費と投資家心理のより緩やかな回復は、その後の商品とサービスの需要回復が長期化することを意味すると考えており、政府も内需の拡大を目的とした政策支援に注力しています。また、現状の株価収益率は過去最低水準に近い場合、今後業績改善が見られた場合は株価の押し上げ要因になると考えます。
- ◆他のアジア各国の見通しについて、インドネシアは政府による投資促進に向けた政策支援が支援材料となっているほか、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AIやクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けており、今後益々成長を牽引していくと考えます。また、経済は米国以外の地域において改善しつつある中で、アジアの企業は国内の経済活動の回復や脱炭素などの変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。
- ◆アジア株式市場は、中国経済の中長期的な成長や、世界各国の中央銀行の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

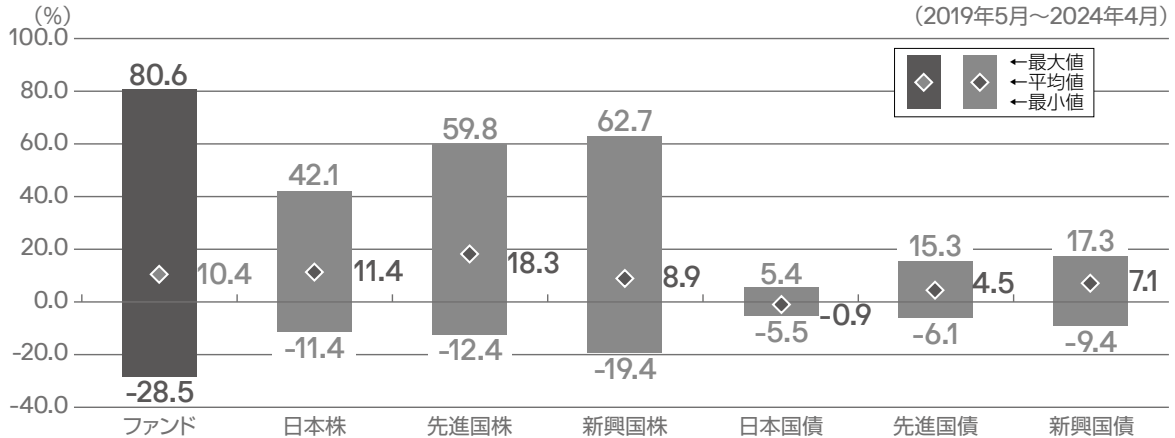
日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIM アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資対象国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。投資対象国はベンチマークの構成国とします。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材*を基に、銘柄選択を行います。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 J.P.モルガン・アセット・マネジメント*のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 *J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
分配方針	年2回の決算時（5月・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- (注)
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 - ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。）
 - 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
 - 代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
 - ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
 - ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
 - 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCI コクサイ指数およびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCI コクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI（国債）は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負うものではありません。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2024年5月15日)

◎組入資産の内容

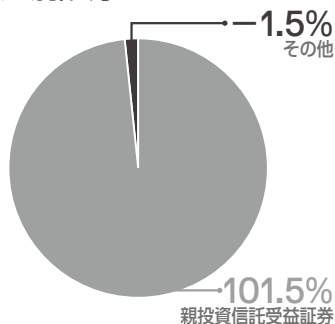
○組入ファンド等

アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド	101.5	%
その他	△1.5	
組入銘柄数	1銘柄	

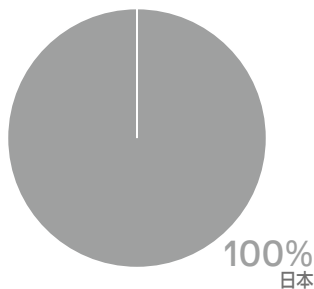
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

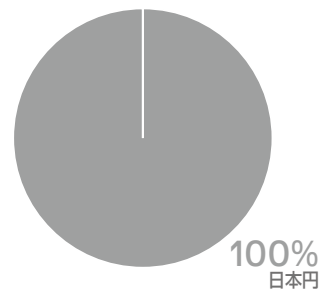
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

◎純資産等

項 目	当期末
	2024年5月15日
純 資 産 総 額	32,427,385,195 円
受 益 権 総 口 数	7,191,352,674 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	45,092 円

(注) 当期中における追加設定元本額は420,065,566円、同解約元本額は1,227,419,634円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (2023年11月15日)

○基準価額等の推移



(注) ベンチマークはMSCI AC ファーイースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース) です。
 (注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29 (29)	0.036 (0.036)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	74 (74)	0.092 (0.092)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	80 (79) (1)	0.099 (0.097) (0.001)
合 計	183	0.227

期中の平均基準価額は、80,856円です。

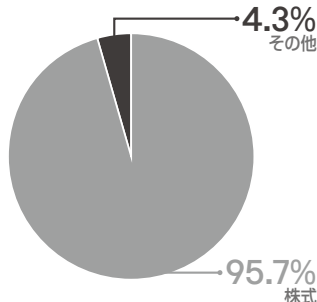
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.6%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	9.5%
TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	香港	8.0%
SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	4.3%
AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	4.2%
MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港ドル	香港	2.8%
NETEASE INC	メディア・娯楽	香港ドル	香港	2.7%
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.7%
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	香港ドル	香港	2.6%
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.5%
組入銘柄数		46銘柄		

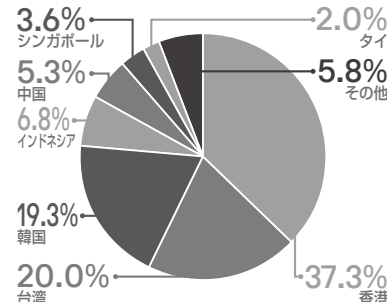
(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○資産別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。国別および通貨別配分のその他は、現金・預金・その他(負債控除後)を含みます。
 (注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

○国別配分



○通貨別配分

